

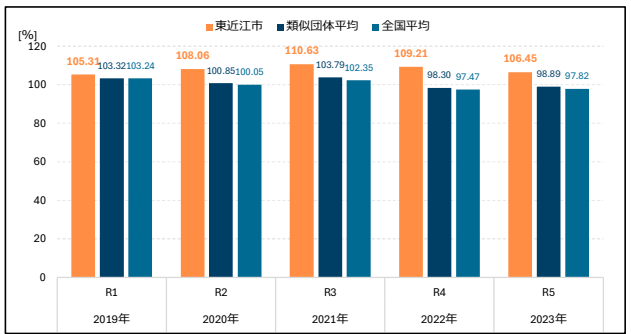
水道事業経営戦略の見直しについて

現在の事業環境

将来の事業環境

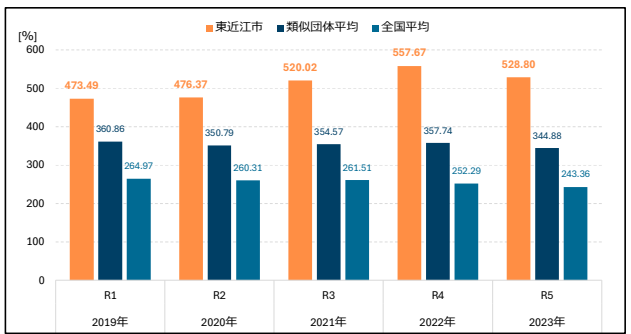
■料金回収率

100%を超えて推移しており、健全な経営状態といえる。



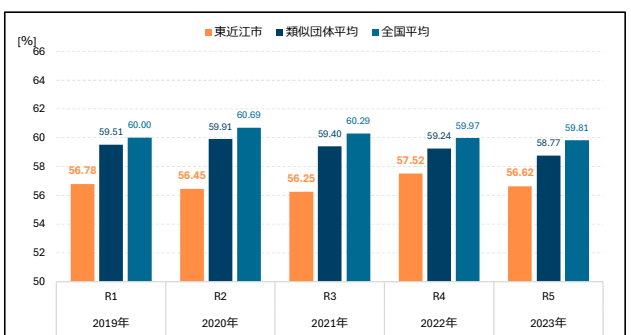
■流動比率

平均を大きく超え、財務的な健全性が高い状態といえる。



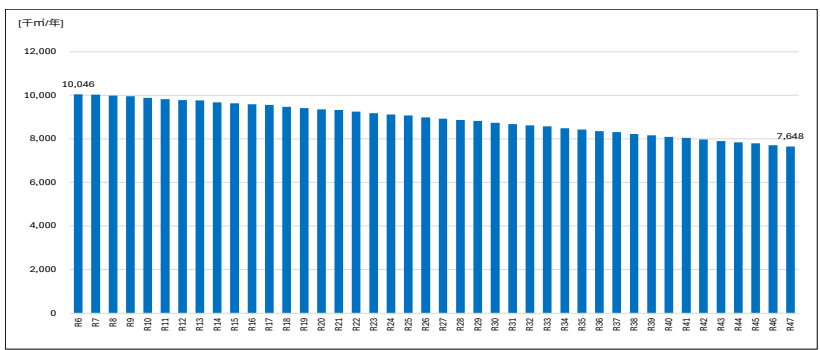
■施設利用率

60%を下回る低い水準で、施設規模が過大となっている。



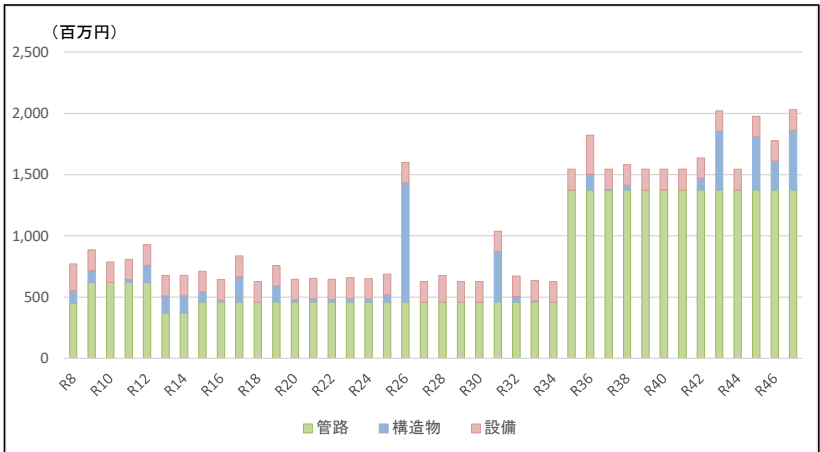
■有収水量予測

中・長期的に人口が減少するため有収水量も減少する見込みである。



■投資の見込み

高度経済成長期に整備された管路や施設の更新需要が令和30年代に一気に迎える。

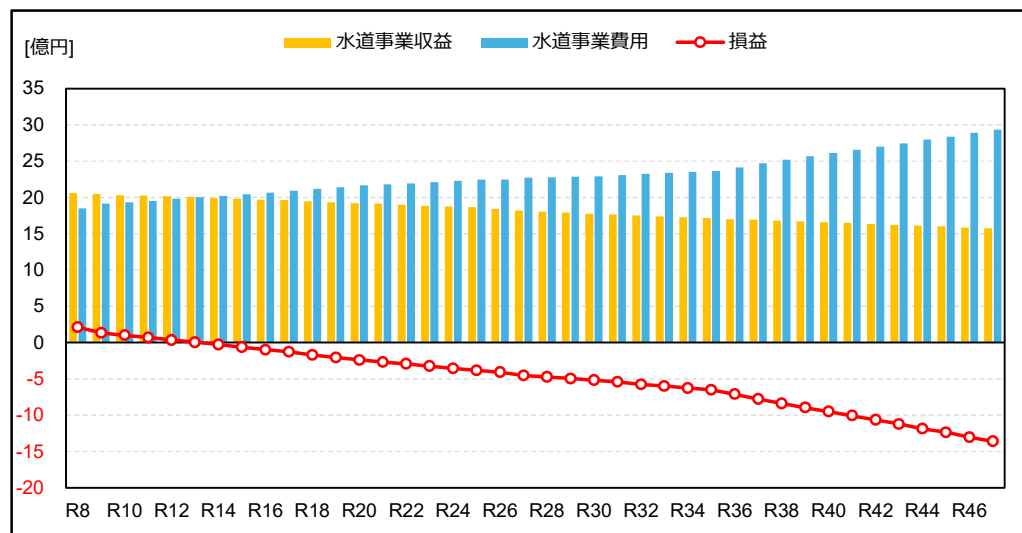


水道事業経営戦略の見直しについて

現状維持した場合の財政シミュレーション

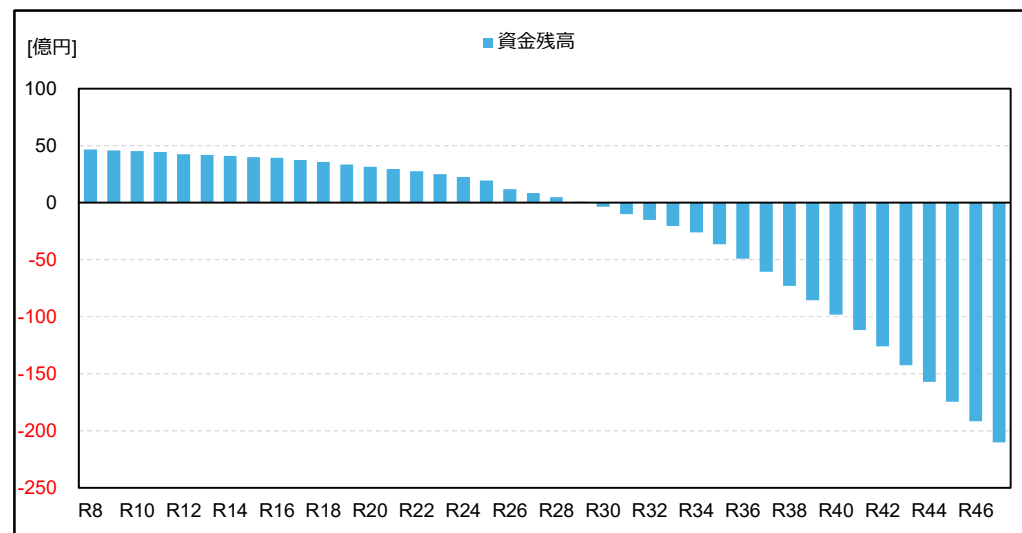
■ 収益的収支の推移

給水人口の減少に伴い収益が減少する一方で水道事業費用は、物価・賃金の上昇、受水費の増加及び更新投資による減価償却費の増加により増加傾向が継続するため、損益は令和14（2032）年度に赤字に転じる。



■ 資金残高の推移

資金残高は損益赤字の拡大で徐々に減少し、令和30（2048）年度にマイナスとなり、事業継続が困難になる。



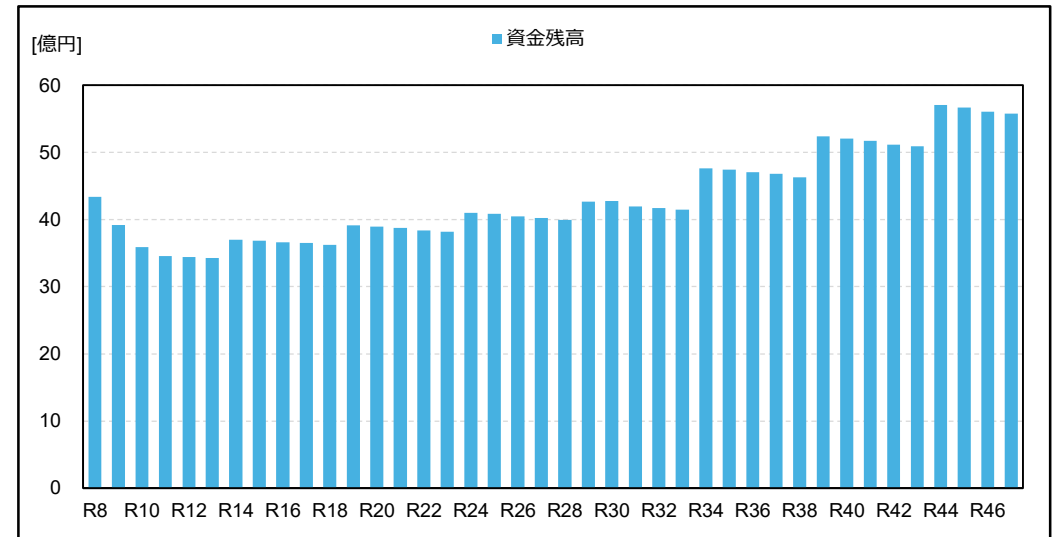
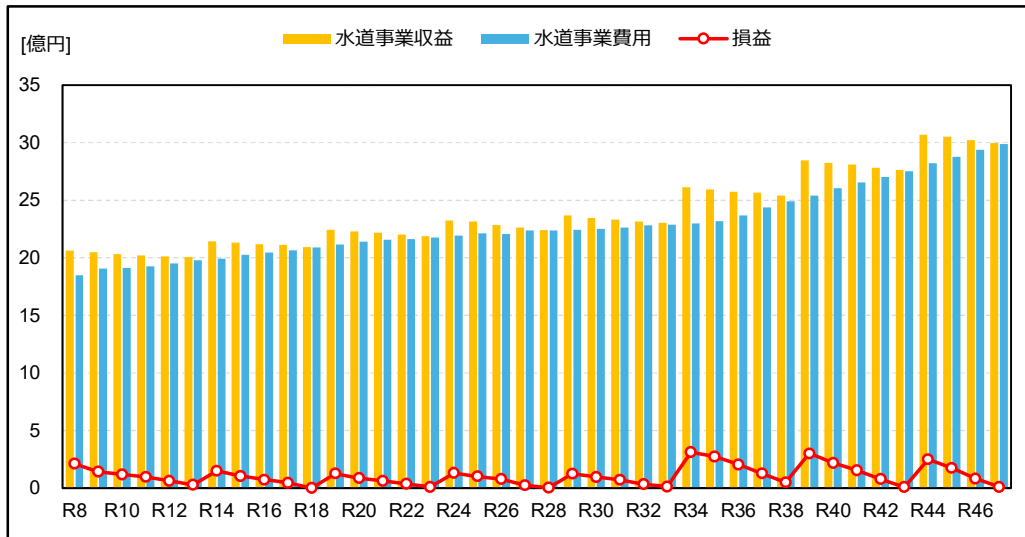
水道事業経営戦略の見直しについて

経営課題解決のためのシナリオ検討

- ・ 数値目標① 単年度の損益黒字
- ・ 数値目標② 給水収益2年分程度の資金残高水準を確保

■財源確保シナリオ

損益黒字を維持するために料金改定を実施する。一方で、起債借入額を調整し、資金残高が過剰に溜まり過ぎないようにする。令和14（2032）年度に料金改定が必要となり、以降費用の増加分を賄うため5年おきに料金改定が必要となる。



「料金改定」に関しは、あくまで試算に基づく「長期的なシミュレーション」である。経営戦略の見直しにより、将来の料金改定が直ちに決定するものではなく、実際の改定の要否や時期については、5年ごとの計画見直しの際に、最新の経営状況や物価動向、経営効率化の進捗を十分に踏まえた上で、改めて議論し判断する必要がある。